

文部科学省

第9期地域科学技術イノベーション推進委員会第2回委員会

地域における科学技術イノベーション の取組の基本的方向性について

2018年 5月15日

東京大学大学院総合文化研究科

松原 宏

matubara@humgeo.c.u-tokyo.ac.jp

■第1回委員会での発言の要点

- ①地域は、重層的・階層的に捉えられる。
- ②知識ベースおよび知識フローの特性に応じて、地域イノベーションは、サイエンス系、ものづくり系、感性系(・ベンチャー系)に類型化される。
- ③地域の内と外の産学官の関係は、地域イノベーションシステムの特徴として捉えることが重要である。

注:地域を主体として捉えることについては、要検討。

■本日の報告の内容 —(1)を中心に—

- (1) 科学技術振興政策における地域の捉え方
- (2) 地域における科学技術イノベーションの目的
- (3) 地方創生における科学技術イノベーションの意義

(1) 科学技術振興政策における地域の捉え方

Q 「地域」の定義や範囲をどう捉えるべきか？

1) 「科学技術白書」における地域の扱われ方

- ・1973～86年版：筑波研究学園都市の記載はあるが地域はなし。
- ・1987年版：1963年度から全国を8ブロックに分け、「地方科学技術振興会議」を開催。
1991、92年度に国と都道府県で「地域科学技術政策会合」、「地域科学技術政策フォーラム」を開催。
- ・1992年版：「科学技術の地域展開」の歴史と現状を詳細に記載。
以降、地域の科学技術に関する同様の記載あり。
- ・2001年版以降も「地域における科学技術の振興」の記載継続。
- ・2007～11年版：「地域イノベーション・システムの構築」に変更。
- ・2012～16年版：地域についての記載なし。
- ・2017年版：「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築

2)これまでの施策における地域の扱われ方

参考:松原(2014)『地域経済論入門』では、地域経済を「圏域型」と「ネットワーク型」の2類型に分けている。

■国土政策や産業立地政策では、「圏域型」が多い。

施策例:新産業都市(1962年)、工業整備特別地域(1964年)、テクノポリス(1983年)、地域産業集積活性化法(1997年～2007年)の基盤的技術産業集積活性化促進地域、企業立地促進法(2007年～17年)の集積区域

■文部科学省の施策の地域は、「ネットワーク型」?

- ①知的クラスター創生事業、②都市エリア産学官連携促進事業
- ③地域イノベーションクラスタープログラム
- ④地域イノベーション戦略支援プログラム
- ⑤地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

Q 拠点形成の施策をどう位置づける?

先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム、
リサーチコンプレックス推進プログラム、COIプログラムなど

	産業クラスター	知的クラスター
省	経済産業省	文部科学省
圏域	地方経済産業局の管轄区域	都道府県もしくは市
計画数	1期(2001年～05): 19 2期(2006年～10): 18 以後、自律化期	1期(2002年～06): 18 2期(2007年～11): 9 以後、廃止

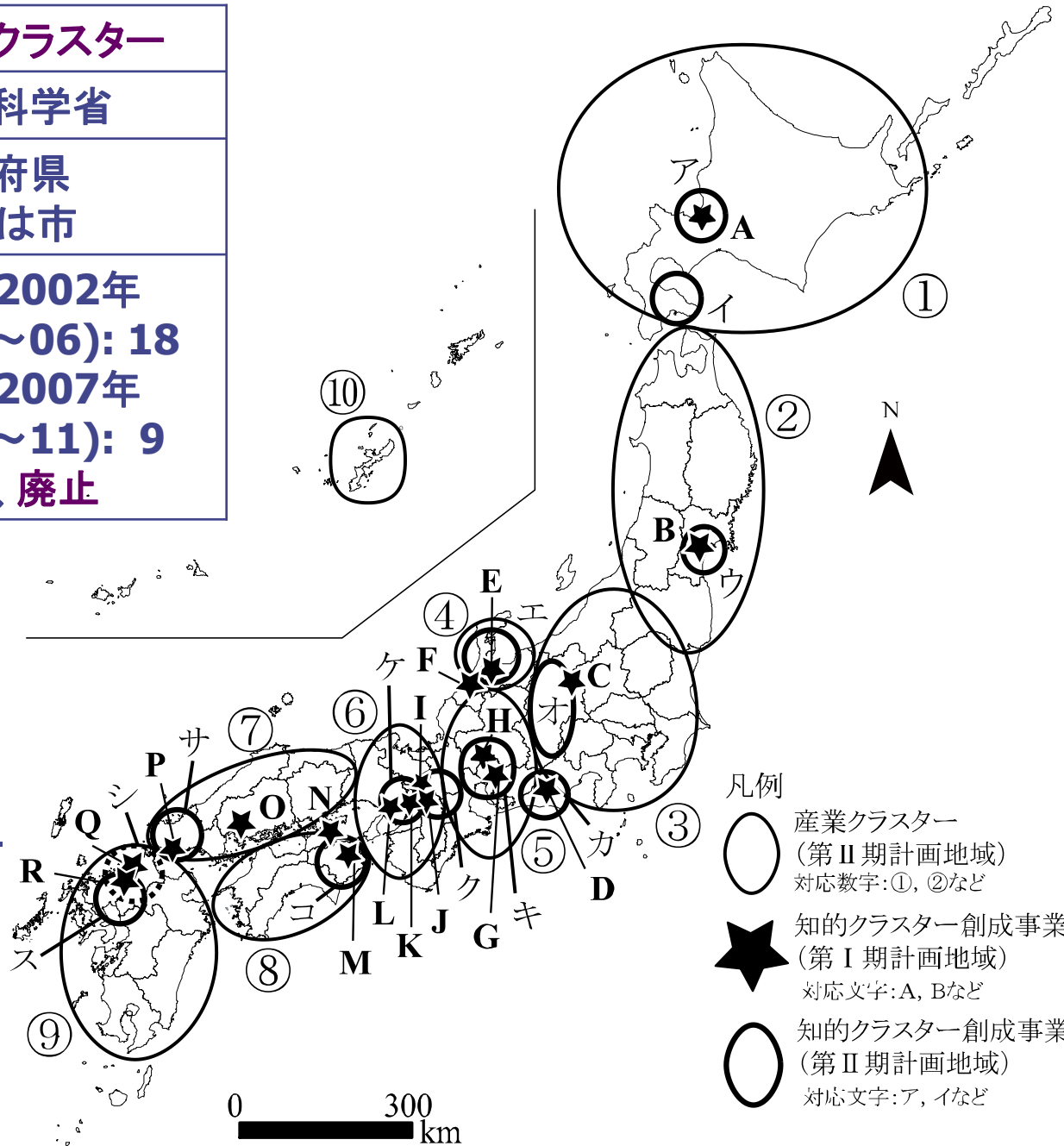


図1 日本のクラスター計画地域

出所: 松原宏編(2013)『日本のクラスター政策と地域イノベーション』東京大学出版会, p.60.

図2 広域仙台地域における知的クラスター創成事業の枠組

(出所)『知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)中間評価 広域仙台地域 自己評価書』2009年, p.21をもとに作成。

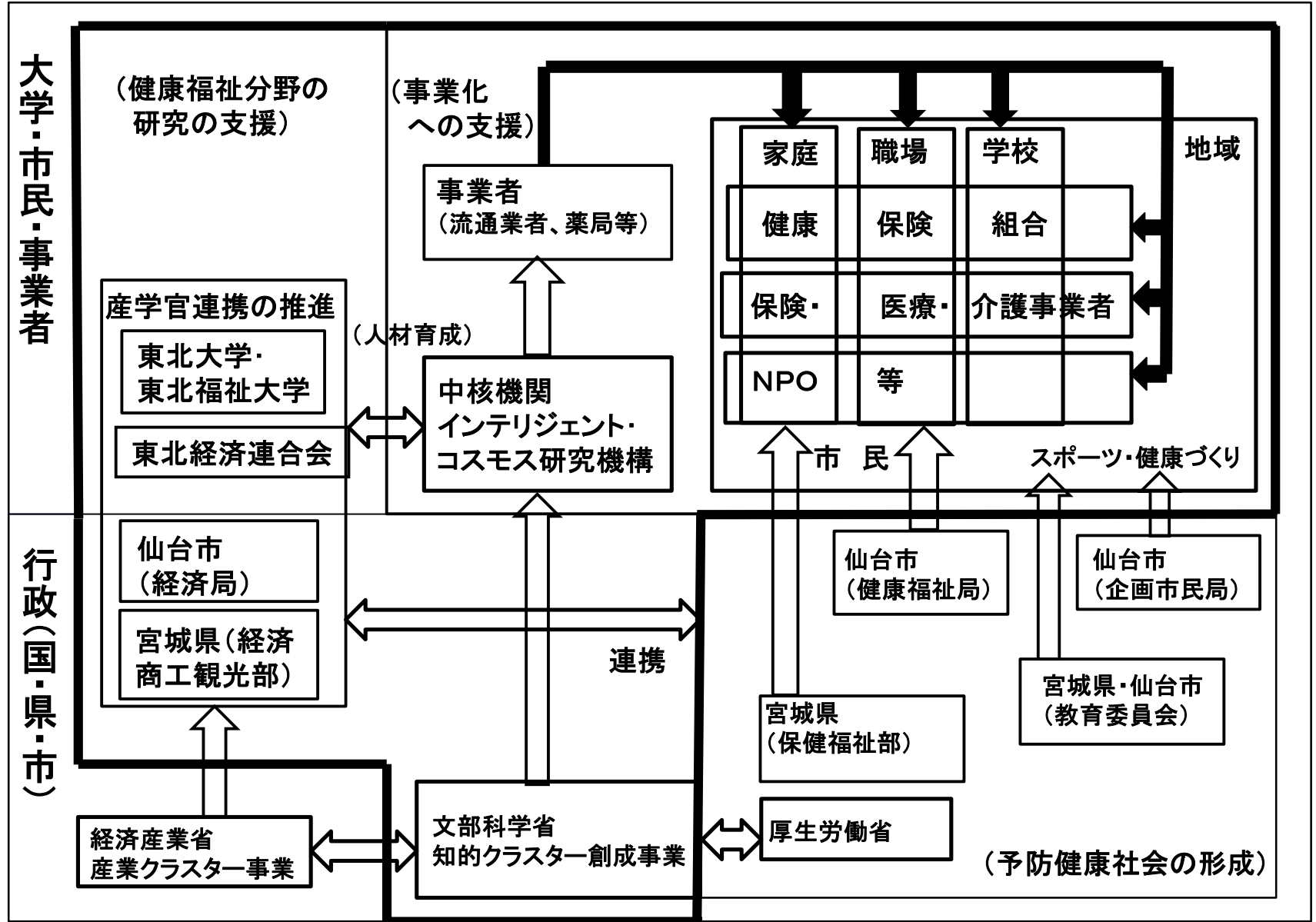
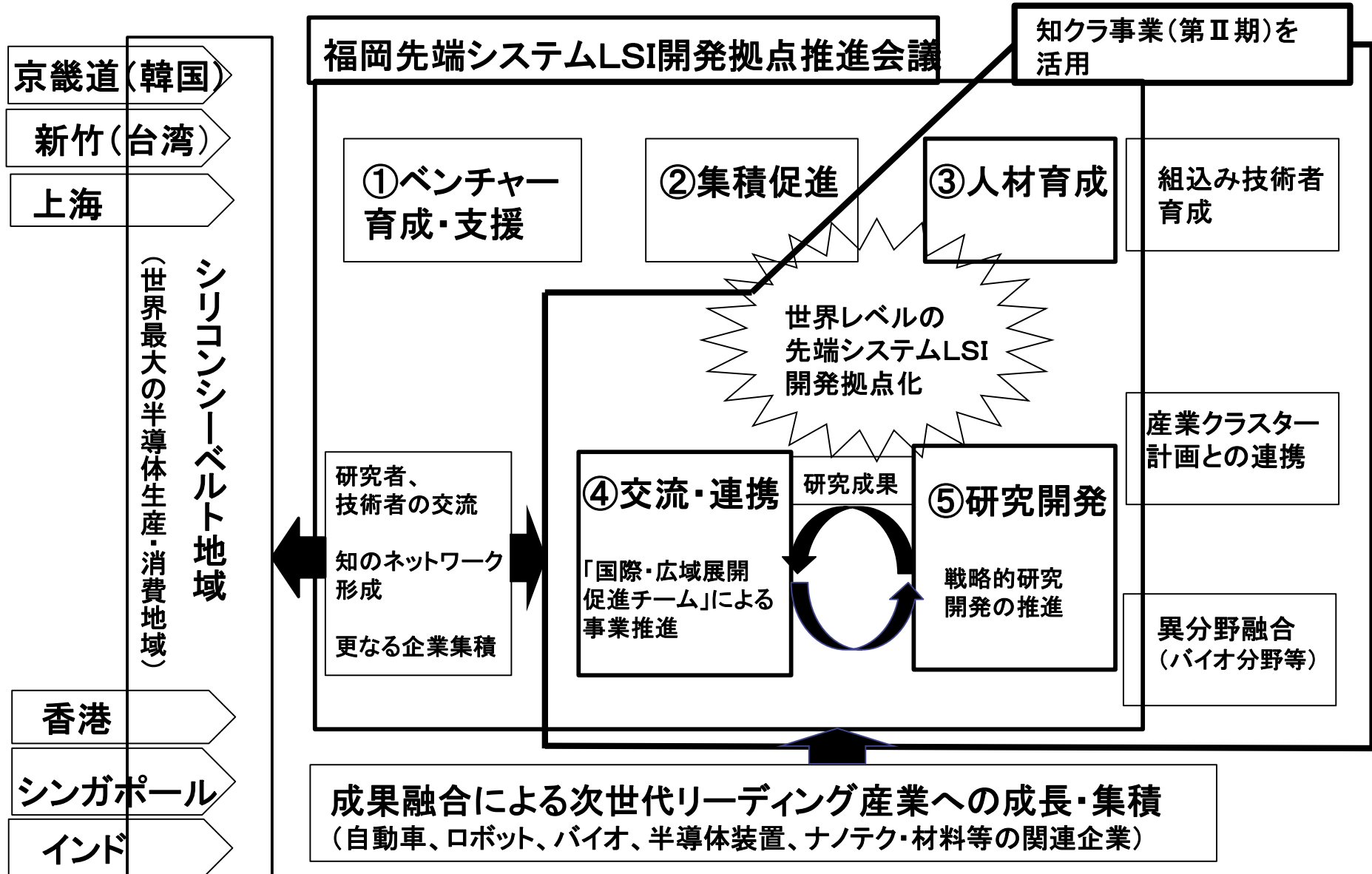


図3 シリコン・シーベルト福岡プロジェクトの展開方向

(出所)『知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)中間評価 福岡・北九州・飯塚地域自己評価報告書』2009年, p.3 をもとに作成。



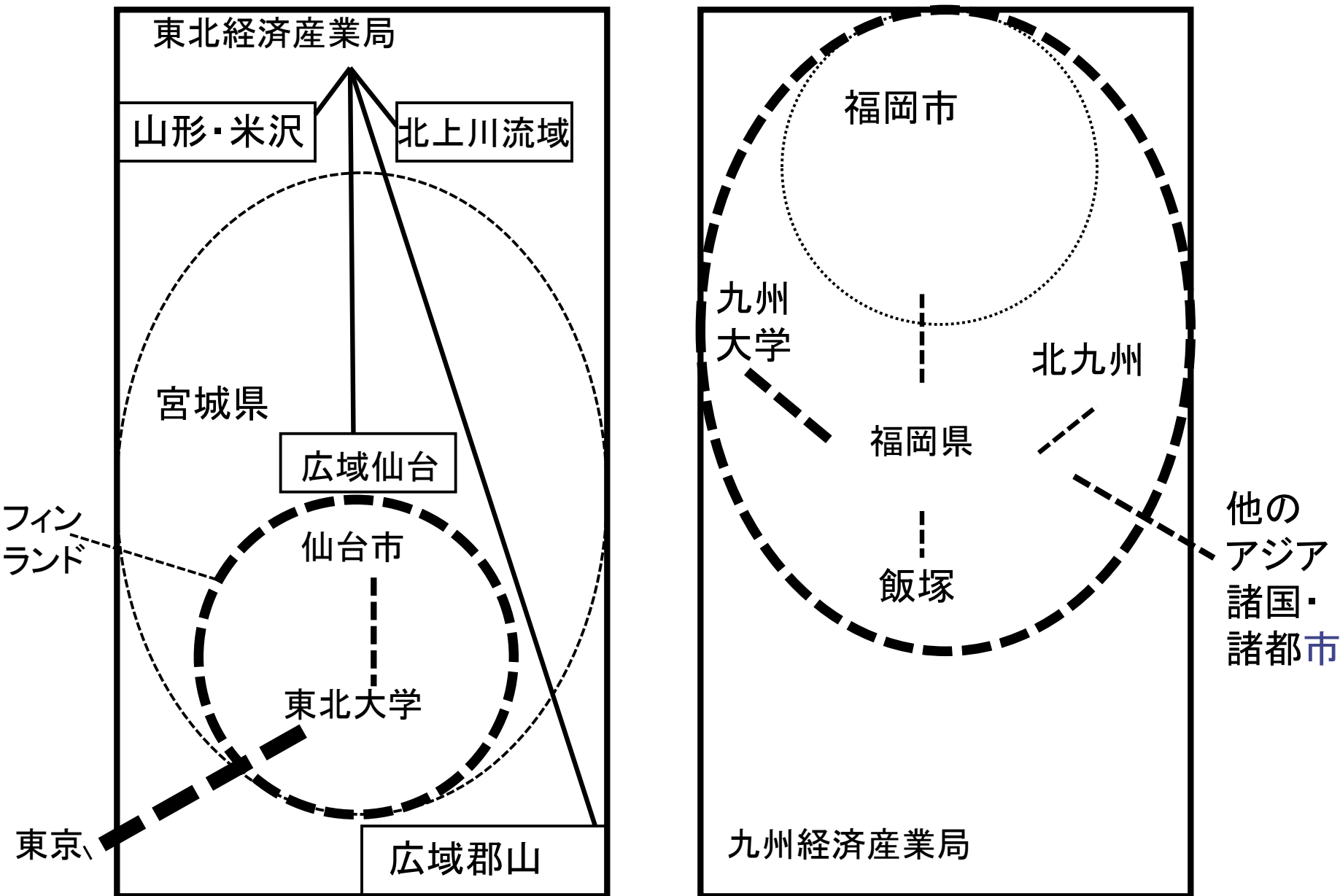
東北と九州におけるクラスター政策の比較

表1 両地域におけるクラスター計画の名称変更

	仙台市/東北地域	福岡市/九州地域
産業クラスター I (2001-05年)	高齢化社会対応産業振興プロジェクト 循環型社会対応産業振興プロジェクト	九州シリコン・クラスター計画 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ
産業クラスター II (2006年-)	TOHOKUものづくりコリドー (ものづくり・医工連携 ・環境・IT分野)	九州シリコン・クラスター計画 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ
知的クラスター I (2002-06年)	仙台サイバーフォレスト クラスター	福岡システムLSI設計開発 クラスター
知的クラスター II (2007年-)	先進予防型健康社会仙台 クラスター	福岡先端システムLSI開発 クラスター

図4 東北・仙台地域と九州・福岡地域におけるクラスター政策の空間構造比較 (松原作成)

注:実線は産業クラスター計画, 破線は知的クラスター創成事業に関する関係を示す。



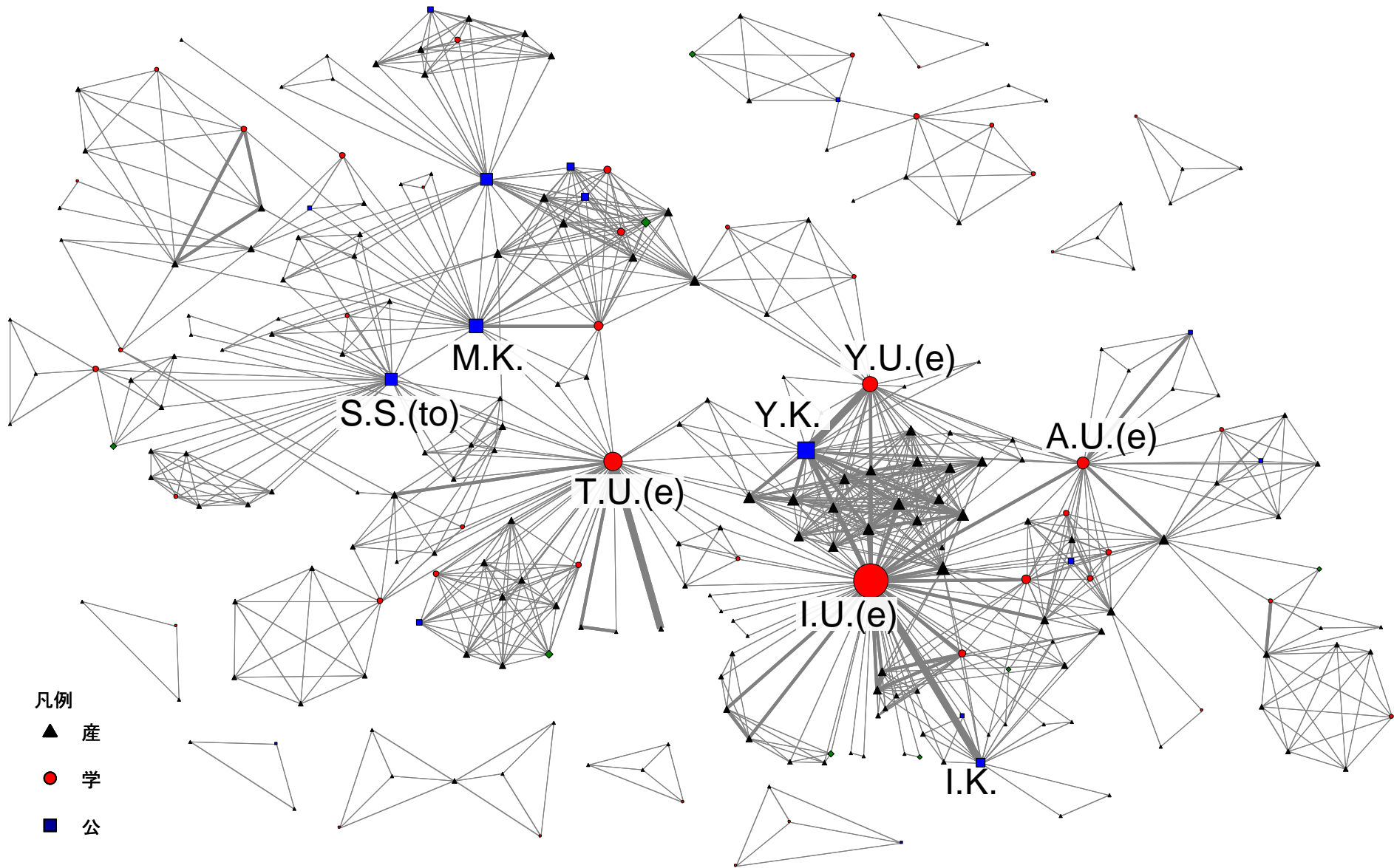


図5 研究実施主体間ネットワークの総括図(東北)

(2001~2007年度 経済産業省 地域新生コンソーシアム研究開発事業資料を基に與倉豊作成). 10

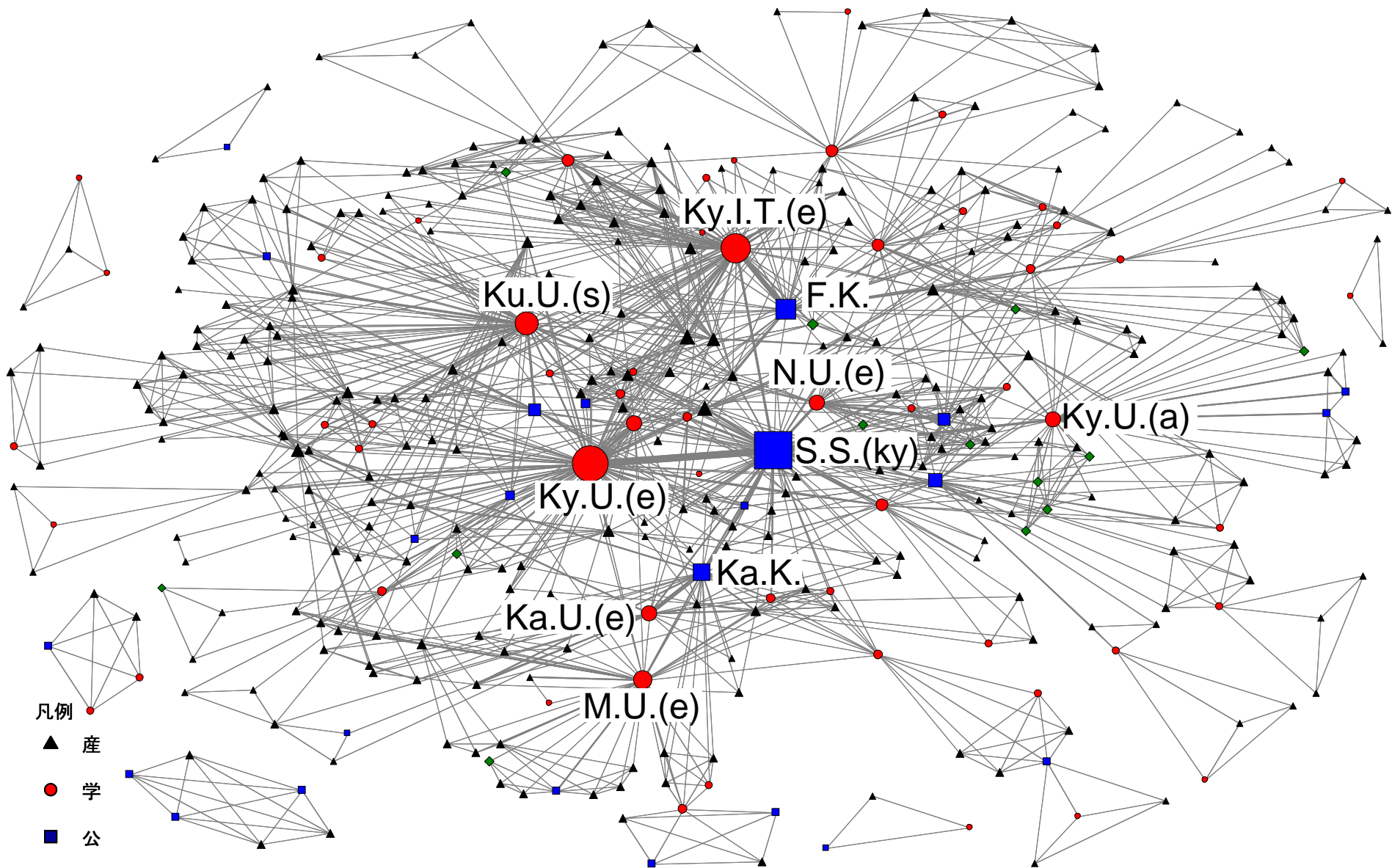


図6 研究実施主体間ネットワークの総括図(九州)

(2001~2007年度 経済産業省 地域新生コンソーシアム研究開発事業資料を基に與倉豊作成). 11

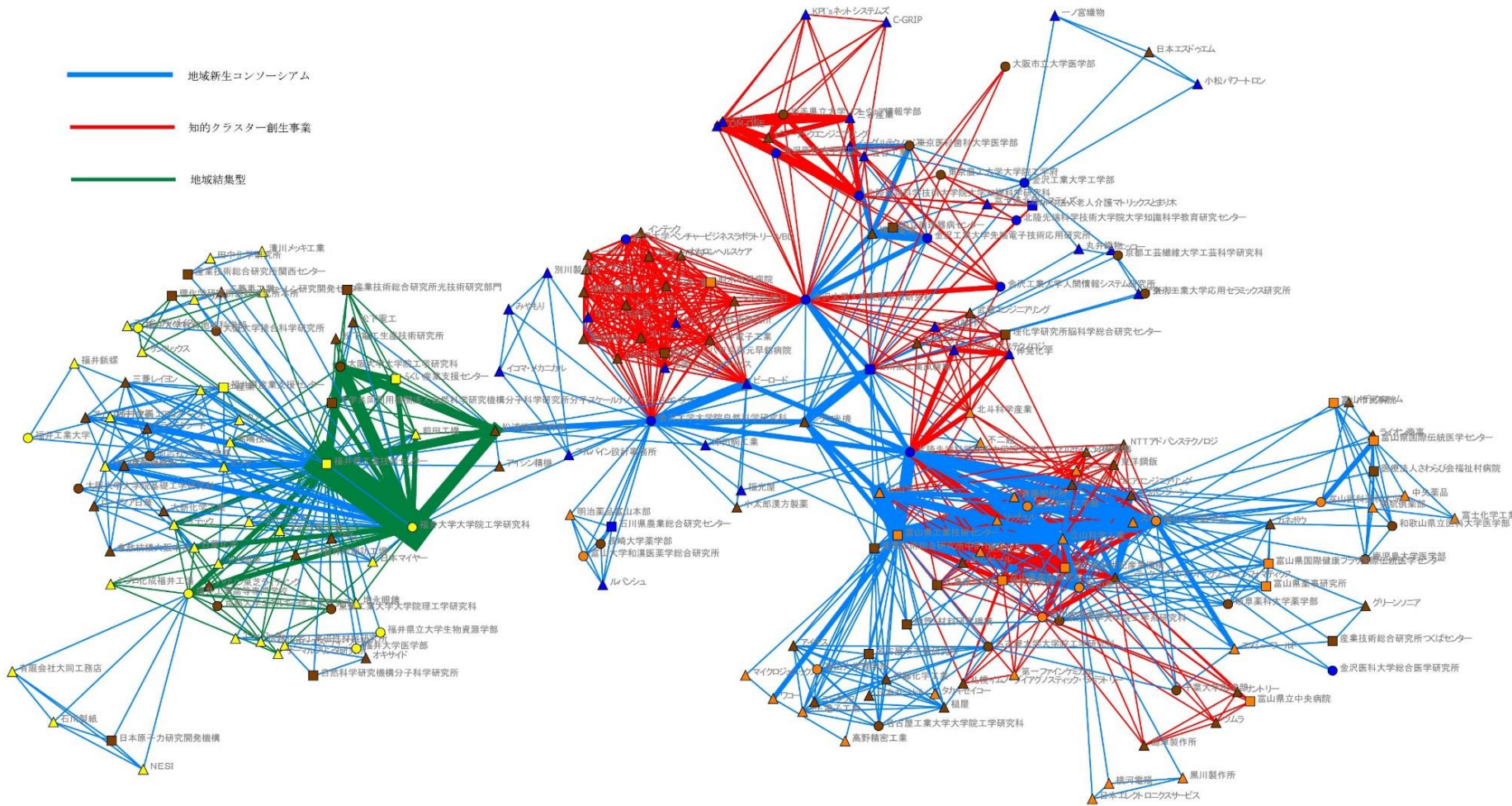


図7 北陸地域における3つの地域イノベーションプロジェクトの産学官ネットワーク俯瞰図

(與倉豊 作成)

(2) 地域における科学技術イノベーションの目的 —テクノポリス政策の今日的評価を参考に—

増減率(%)

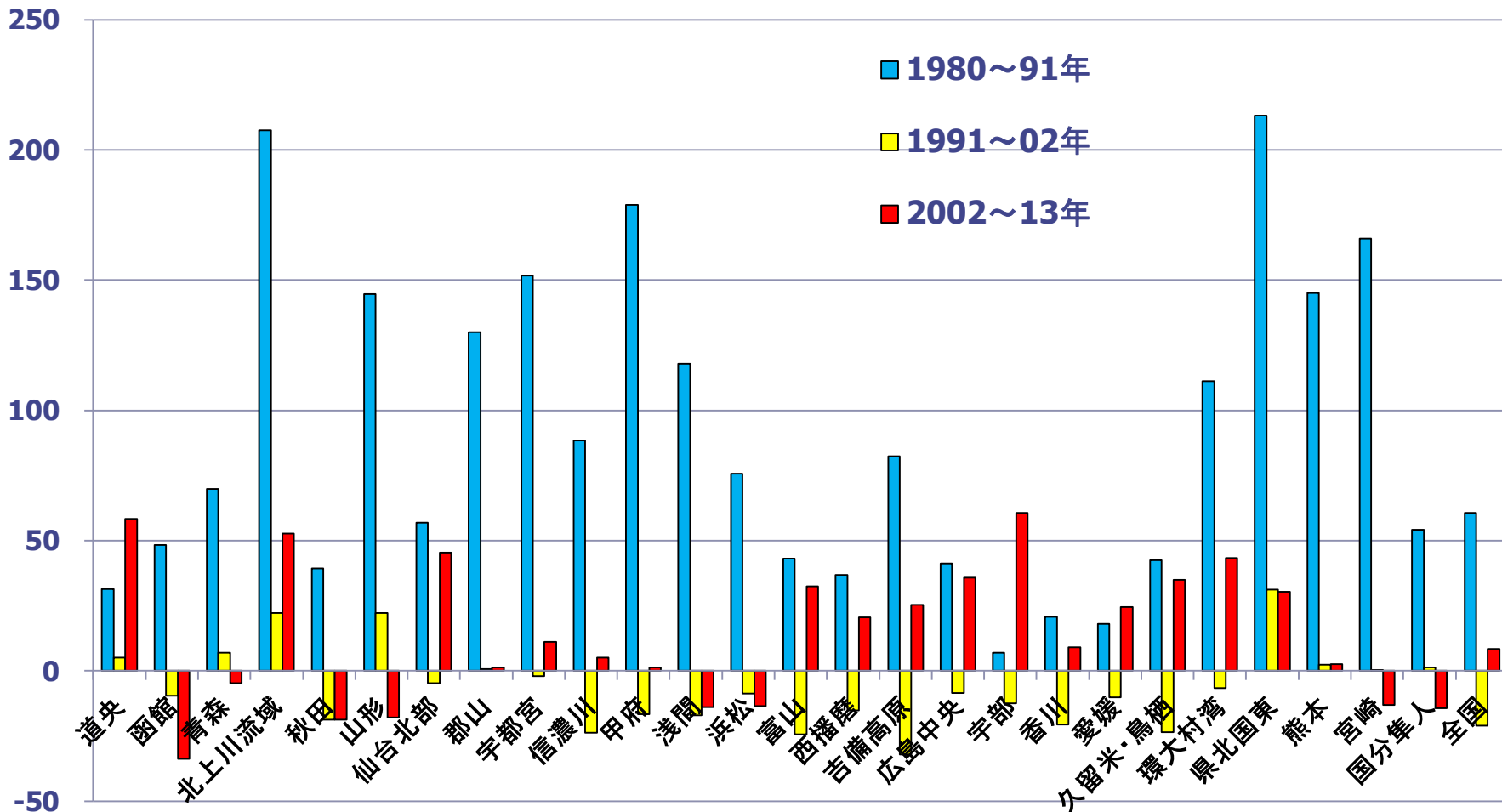


図8 テクノポリス地域における製造品出荷額等の増減率

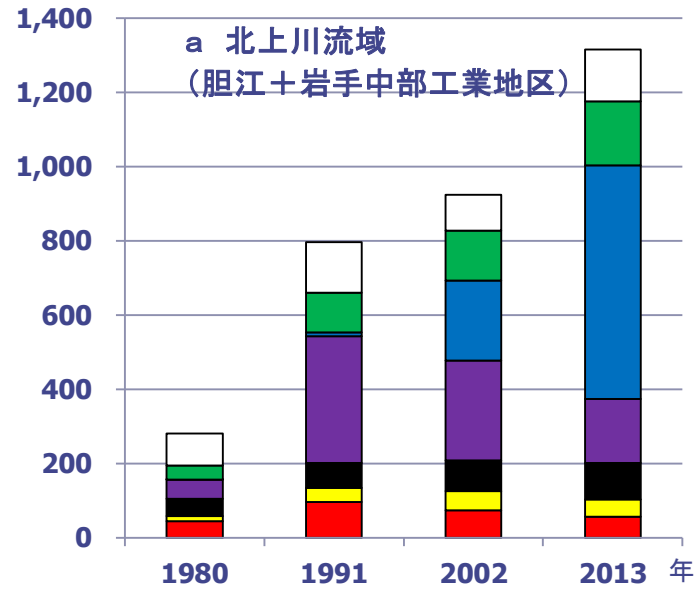
(注) 1. 各期間の2時点の出荷額を比べて増減率を算出した。

2. 2002年~13年の増減率には、市町村合併の影響が含まれている。

(出所) 「工業統計表 市町村編」各年版を集計した藤井淳の資料より松原作成。

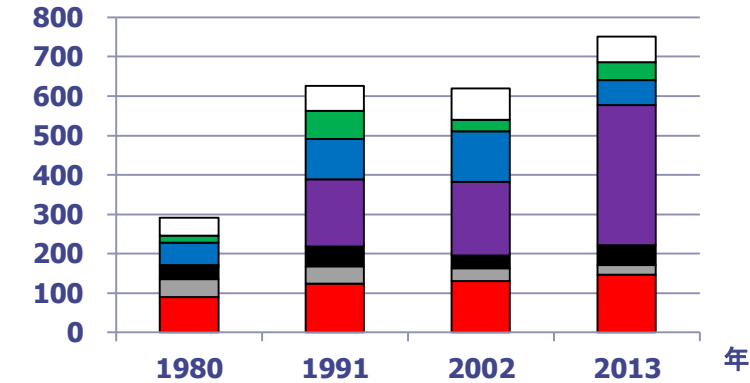
図9 テクノポリス地域における業種別出荷額の推移

(十億円)



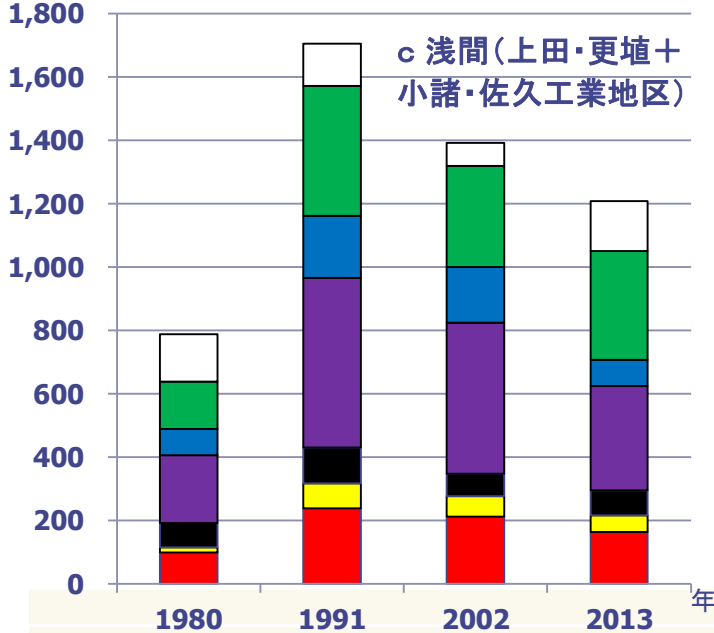
b 環大村湾地域
(佐世保+大村・諫早工業地区)

(十億円)

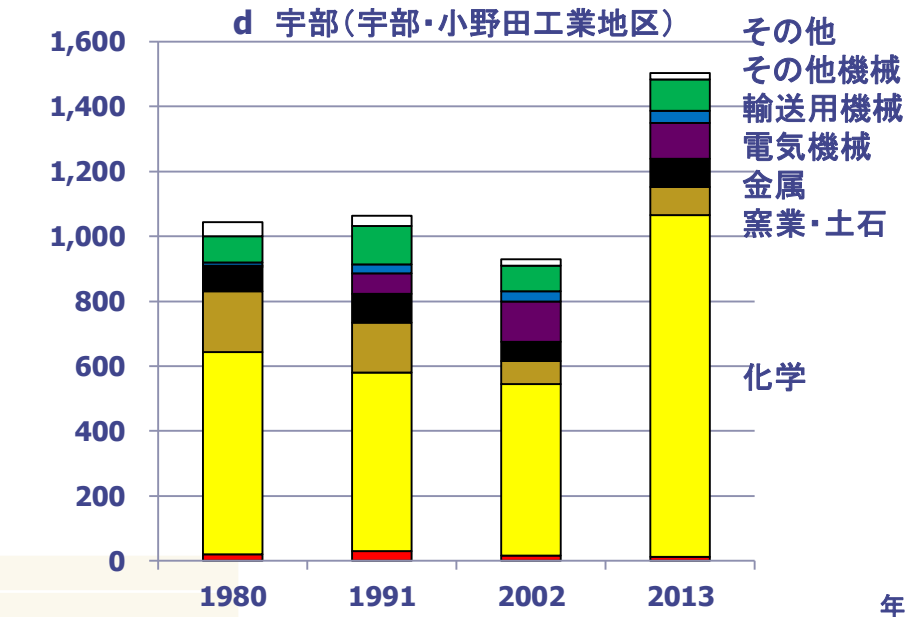


- その他
- その他の機械
- 輸送用機械
- 電気機械
- 金属
- 窯業・土石
- 食料品・飲料

(十億円)



(十億円)



(出所) 「工業統計表 工業地区編」各年版より作成。

表2 テクノポリス地域における地域イノベーション施策の実施状況(抜粋)

	知的クラスター創成事業		都市エリア産学官連携促進事業							地域イノベーション戦略支援プログラム				
	第1期	第2期	一般型			発展型				A	B	C	D	E
地域名	02～06	07～11	02～04	03～05	04～06	05～07	06～08	07～09	08～10	11～15	11～15	12～16	09～13	10～12
函館				◎			◎						◎	
青森					◎			◎			◎			
北上川			●									□		
仙台北部	◇	◇◎										◎□		
郡山			◎				◎			◎			□	
浅間	●	●								●				
浜松	□	□								□				
富山	◎	◎									●			
香川	◎								◎		◎			
久留米・鳥栖				◎			◎						◎	

(注) 1. 欄内の記号は各地域が文部科学省による地域イノベーション施策の支援を受けた事業および期間を示す。
◎はライフサイエンス, バイオ, 医療機器, ●はナノテク, 有機ELその他部材, ◇は情報通信, □はその他を示す。
2. 地域イノベーション戦略支援プログラムは, 2011年度から順次地域指定がなされ, 5年間の支援が行われてきている。Aは国際競争力強化地域, Bは研究機能・産業集積高度化地域を示す。Cは東日本大震災復興支援型として, 被災地域が対象とされた。

(出所) 文部科学省資料より松原作成。

(3) 地方創生における科学技術イノベーションの意義 —地方に魅力のある雇用の場を創出する戦略—

＜工場内の経済＞＜工場間の経済＞ 国民経済 海外

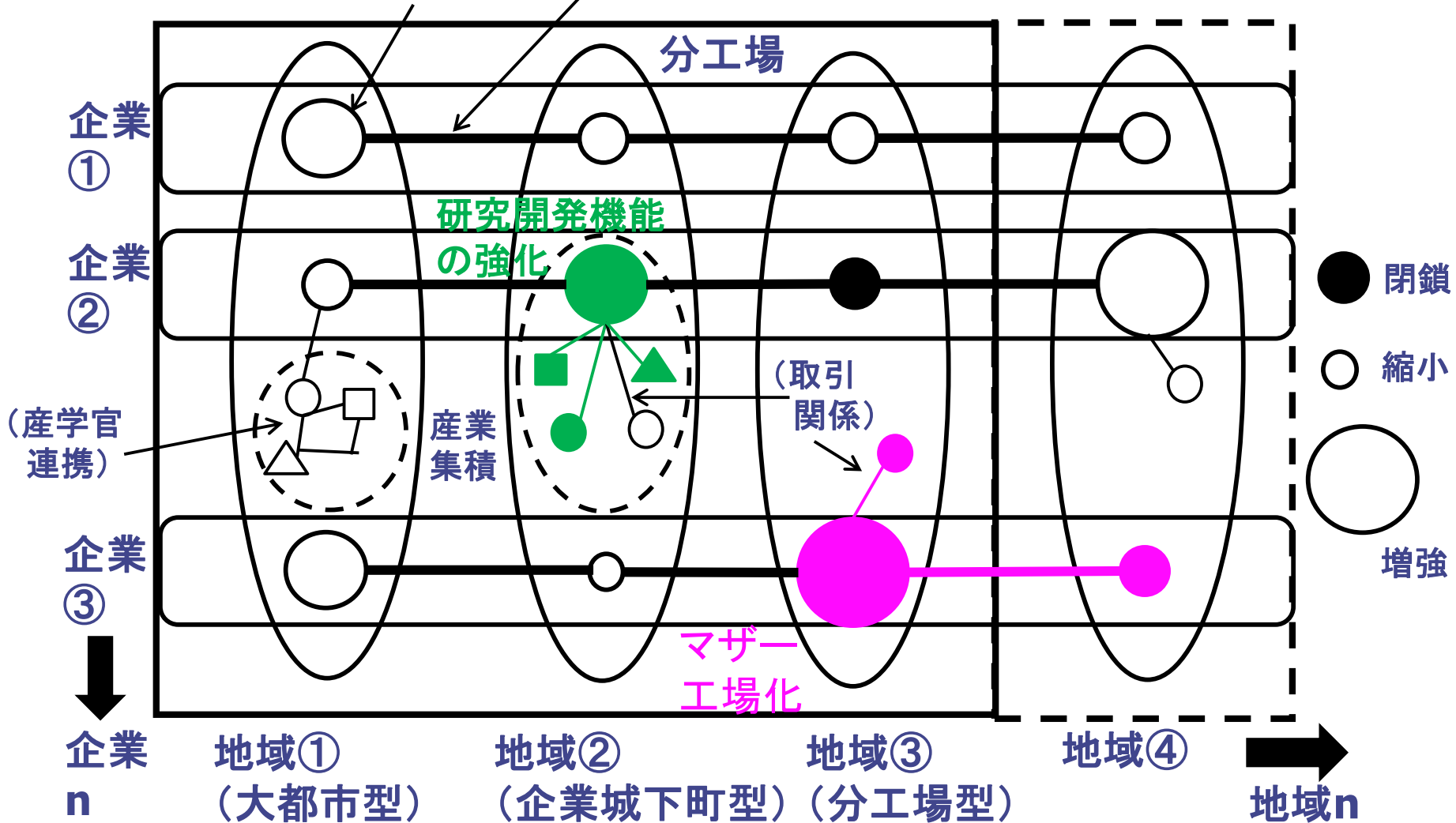


図10 企業による立地調整と地域経済との関係 (松原作成)

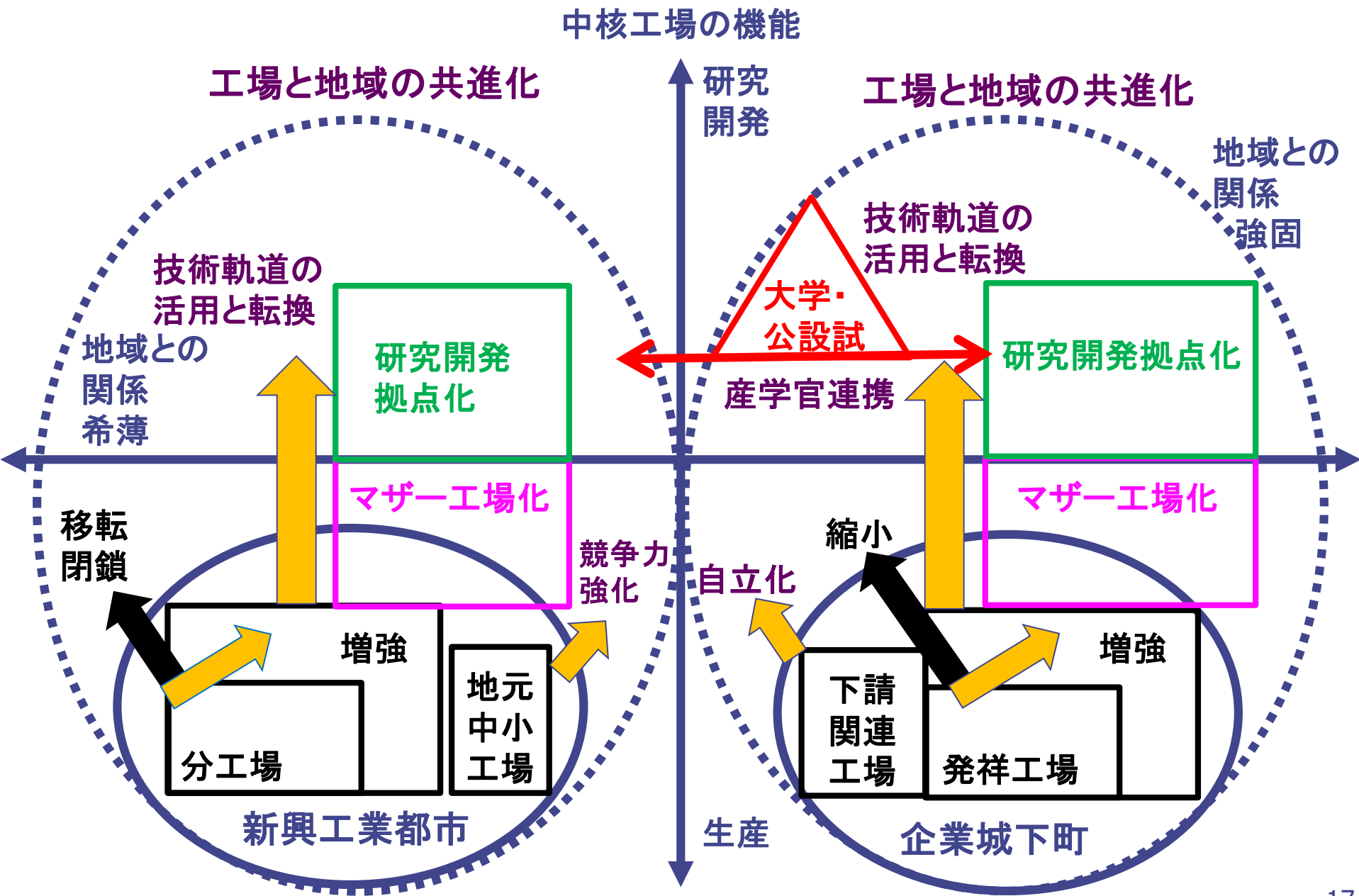


図11 工業地域の類型と立地調整・地域産業政策の課題(松原作成)

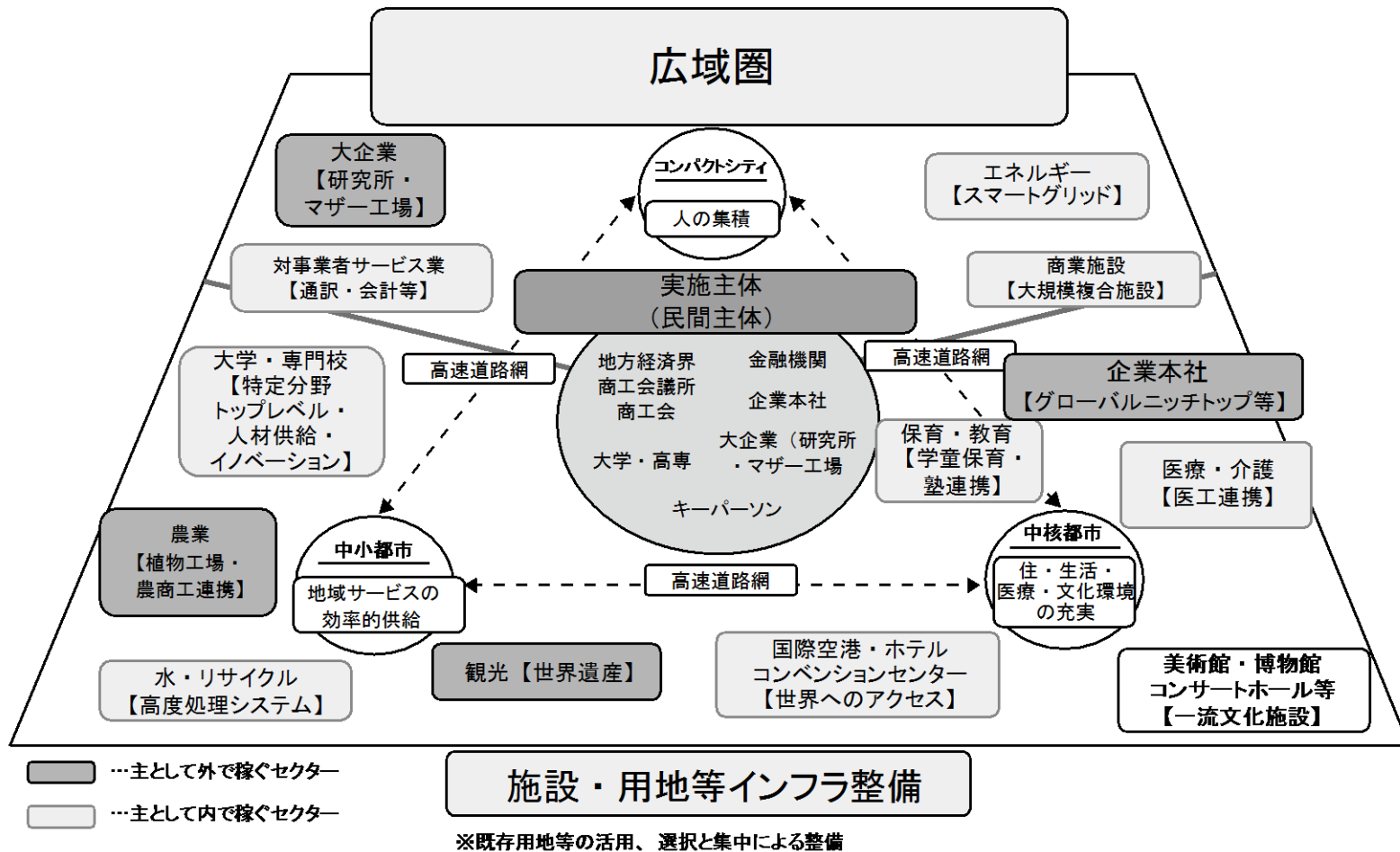


図12 「Jリージョン」構想の模式図

出所: 経済産業省 立地・産業インフラ政策ワーキング 中間とりまとめ, 2012年3月, p.29.

参考文献

* 紫色はダウンロード可能な文献

松原 宏編 (2012)『産業立地と地域経済』放送大学教育振興会.

松原 宏編 (2013)『日本のクラスター政策と地域イノベーション』
東京大学出版会.

松原 宏編 (2014)『地域経済論入門』古今書院.

松原 宏・鎌倉夏来(2016)『工場の経済地理学』原書房
(第7章 今後の産業立地政策と工場).

松原 宏編 (2017)『知識と文化の経済地理学』古今書院.

松原 宏編 (2018)『産業集積地域の構造変化と立地政策』東京大学出版会.

松原 宏(2012)「日本企業の立地調整と産業立地政策の課題」
『JOYO ARC』Vol.44, No.513

松原 宏(2014)「自治体の地域産業振興の現状と課題」
『自治体法務研究』No.37, pp.6-9.

松原 宏(2014)「特集 『産業立地政策の経済地理学』によせて」
『E-journal GEO』9巻2号 (日本地理学会の電子ジャーナル)

松原 宏(2016)「地方創生関連政策の策定過程と政策評価に関する覚書き」
『経済地理学年報』No.62, pp.346-359.

松原 宏(2017)「知識と文化に関する地域未来投資の展望」『地理』6月号.